

令和3年度第3回神奈川県ボランティア活動推進基金審査会（概要）

日時 令和3年11月24日（水）14：00～19：30

場所 かながわ県民センター 15階 共用会議室

■□開会

（かながわ県民活動サポートセンター次長から本日の予定を説明）

- 田中委員が欠席、委員7名での開催。
- 会議の流れを説明
 - ・ 15時から、令和4年度協働事業負担金（継続）のプレゼン審査
 - ・ 17時20分から、プレゼン審査に対する選考（結果発表は後日）
 - ・ 18時30分閉会予定

（審査会長より開会の宣言）

- 令和3年度第3回神奈川県ボランティア活動推進基金審査会を開会する。
- 率直な意見交換を通じて公平な審査をする必要があり、神奈川県情報公開条例第25条第1項第1号に該当することから非公開とする。

■ 審議事項 令和4年度協働事業負担金（継続事業）の協議対象事業選考

（基金事業課長から以下について説明）

- 協働事業負担金の応募状況（資料1）
- 来年度の協働事業負担金に係る予算（資料2）
- 審査委員と利害関係のある団体からの提案なし

（事務局から事前調査結果について説明（資料3・4））

（委員による審議）

- 協働事業負担金への提案事業に係るプレゼンテーション審査における確認事項等について検討した。

（プレゼンテーション審査の実施）

- 令和4年度実施協働事業負担金継続事業の公開プレゼンテーション審査
新型コロナウイルス感染症対策のため、傍聴はオンラインでの参加とする。
審査委員紹介
審査会長挨拶
審査の流れについて説明
-

【外国につながる子ども・若者と家族の包括的支援】

特定非営利活動法人ABCジャパン（以下「ABCジャパン」という。）によるプレゼンテーション（公開ヒアリング）実施。

（水澤委員）

協働事業の最終年度ということで、これまでしっかりとフリースクール、就学ガイドブック、進学ガイダンスなど成果をあげてきたと思う。新型コロナウイルスの蔓延により活動も大変だったと思うが、オンラインを積極的に取り入れるなど様々な工夫をして問題解決にあたってきたと思う。

まず、県の協働部署に聞きたいが、団体のこのような事業に対して、県内の国際交流に関わる部署や団体などに積極的に情報を提供する機会とか、共有するツールというのほどの程度あるのか。相模原市や大和市でも国際交流ラウンジのようなものがあるが、そのような所に情報の提供などは可能か。

（子ども教育支援課）

教育部局以外にということでは、毎年12月に関係者のネットワーク会議があり、そこで協働事業でやっていることの周知をさせていただいているので、そちら経由で市町村に情報がいくことはあるかもしれないが、県から直接各市町村には情報提供をしていない。

（水澤委員）

次に団体への質問だが、県との協働事業でも、鶴見モデルを県内に積極的にPRしてほしいが、ネットワーク化を図ることは難しいのか。

（ABCジャパン）

その地域の核となる団体と一緒に協働することでネットワーク化を図れると思うが、中々そういうところがないと難しいと思う。

（水澤委員）

とてもいい取組なので、出来るだけ多くの方々に知っていただいて、ネットワークが出来ていただければと考えているので、ぜひ、今後も頑張ってください。

（山岡委員）

次年度で負担金事業が終了となるが、次年度以降の継続というのが非常に大きな課題だと考えている。団体の方でもそのことは十分に理解していると思うが、申請書にも、プロボノ活用による企業スポンサーの獲得や法人会員制度を「今年度中に整備を終える予定」と記載されている。今年度中の整備がどういう状況で今進んでいるのか。それから負担金終了後、獲得した資金も含めどうやって継続していくのか、そのへんの見通しについて、今の時点でどのように考えているのか教えてほしい。

（ABCジャパン）

企業のスポンサーはコロナもあり厳しい状況だが、今、住友商事にプロボノで関わってもらっており、そこでいろんな整備を進めている。基金終了後についても、4年間の経済

的な自立をめざして様々な事業を増やしてきている。基金終了後も、今やっていることを続けていく予定。

(山岡委員)

ぜひ続けていただきたい。今までは負担金があり、現状はコロナもあり厳しい状況という話もあったが、そうすると提供しているサービスの質が下がることにならないか危惧するが、それについてはどのように考えているのか。

(ABC ジャパン)

基金 21 の負担金をいただいている間に、事業の方を、かなりオンライン化での展開を進めており、自立して事業収入を増やしてきている。基金終了後に質が低下するということはないように、むしろ私達の中では、始めた時よりも 100%以上のことが出来ているので、この後も続けられると思っている。

(山岡委員)

同じことに関し、協働部署にも質問したい。

協働事業は終わってしまうが、この事業を続けていくことが非常に重要だと思っている。

協働部署としては、今後、ABC ジャパンとどのような関係、連携を進めていく予定か、現時点での見通し方向性について教えていただきたい。

(子ども教育支援課、高校教育課)

子ども教育支援課、高校教育課としても、ABC ジャパンの取組なくして、本県内の外国に繋がる子どもは立ち行かないと考えているので、終了後も、担当者会議や、関係会議の重要なメンバーとして参加していただいたり、後は、国際教室担当者の連絡会、事業の担当指導主事の会議などで情報提供していただくメンバーとして参画していただく。ABC ジャパンの取組についての広報や、ガイダンスの周知などは、我々が、学校に対し文書で送付するなど周知していきたいと考えている。

(山岡委員)

これまでの協働事業の中での関わりとほぼ同じようなことを継続して続けていかれるという理解をした。ぜひよろしく願いしたい。

(為崎委員)

先ほど、今後の資金面での継続性について説明があったが、答えが漠然としていたので、改めてお聞きしたい。

住友商事のプロボノの方がいられているとのことだが、その方が企業からの派遣であれば、例えば、今、企業の社会貢献意識が非常に高まっているので、プロボノの方を通じて企業に働きかけて、資金面での支援につなげるとか、先ほどオンライン化して事業を進めたいとの説明もあったが、オンライン化を事業収益につなげていくといったことを考えているということではよろしいか。

(ABC ジャパン)

電気工事士の資格試験や日本語とか、心理カウンセリングなども、かなりオンライン化に力を入れており、それから語学教室とか、いろんなオンライン化を進めてそれらから収益を確保したいと考えている。

(為崎委員)

これはコメントだが、収入を得るには、「事業などで稼ぐ方法」と、「寄付など共感者から貰う方法」の二つがあると思うが、たぶんそのバランスを考えながら、2つの方法をどの位の割合とし、それを達成するために、何にどのように働きかけていくのか、ということを考えていただくことが大切だと思った。

(中島会長)

ブラジル大使館からの評価とか、教室を無料から有償化などの説明があったが、他の委員からの指摘もあったが、無償化であったら出来るが、有償だと本当に届けたい人に届けられないということもあるのではないかと想像がつくが、そのへんの有償化にする、または無償のままていくとかのノウハウや考え方はあるのか。

(ABC ジャパン)

日本語教室については有償化ということで、今、ビデオ教材とか付加価値を高めて、お金を払ってでもやってもらえるような形を考えている。

(中島会長)

無償化でしか取り組めない事業や対象者は、基本的にはあまりないという理解でよいか。

(ABC ジャパン)

そんなことはない。今、経済的自立ということだったのでそう答えたが、それは日本語教室などのこと。

(中島会長)

聞きたいのは、お金をとれる人だけではないでしょうと、有償化することによって、本当に届けなければいけない人に届けられなかったり、でも、そちらの団体の場合は、いろんなネットワークを使ったりとか、卒業生を使ったりとか、いろんなリソースを使っていることが出来るのではないかという過程があるので、有償化一辺倒でいいのか、ということ。

(ABC ジャパン)

一辺倒ではなく、そこは使い分ける。私達が本当に届けたいところに届けるために、お金を取れるところでは取るというつもり。

(中島会長)

モデルという意味では、そういうノウハウ、お金が取れるところから取って、取れないところには、このまま無償でいくとかというのは、最後の年であるので、何かそれを目に見える形に残せるようなことは可能か。

(ABC ジャパン)

そのつもりでいる。最終年度なので、これまでせっかくいろいろやってきたので、他の地域とか、そこに伝えるためにも、まとめることを考えている。

【横浜こどもホスピス設立運営事業】

特定非営利活動法人横浜こどもホスピスプロジェクト(以下「こどもホスピス」という。)によるプレゼンテーション(公開ヒアリング)実施。

(尹委員)

「うみとそらのおうち」の開所おめでとうございます。多くのお子さんと家族の方が楽しく過ごす場所になることを私達も願っている。

コロナ禍の中で、イベントの内容の変更とか、オンラインを活用したりして対応してこられたとかと思う。その中で、令和4年度の提案書には、3年度にはあった「こどもホスピス運営人材育成事業」というものが外れた形になっている。この事業は、令和4年度は行わないのか。

(こどもホスピス)

来年度は、休眠預金の事業として、中間組織の方が、小児緩和ケアの人材育成の部分を担うことになったので、令和4年度は、私達は、もちろん一緒に活動はしていくが、事業としては、基金事業としては予算を計上しない形とした。

(尹委員)

一緒にやる中間組織はどういう性格の団体か。

(こどもホスピス)

「希望を明日に繋ぐプロジェクト」といい、休眠預金で採択された5団体で、私達を含め、全国でこどもホスピスをこれから作ろうとする団体、5団体をまとめる伴走支援している一般社団法人となる。そこと、私たちを含め、5団体協働共催で行うような形をとっている。

(尹委員)

5団体で人材育成をするということか。

(こどもホスピス)

そういうことである。

(尹委員)

5団体で協働することによって、例えば、専門性を問われる人材育成等についても特に心配もなく出来るという理解でよいか。

(こどもホスピス)

札幌、福岡、東京の昭島、奈良東大寺など日本全国に点在しており、全体で講師は7名くらいで構成されているが、その地域ごとに専門性のある方を新たに入れて、全体の人材育成を行う。これまでは横浜中心で、大阪などの講師を入れてやってきたが、同じ方ばかりではなくて、地域にいる新たな方を講師として中に入れていくという流れを作ろうとしている。

(尹委員)

「事業1」について、1日最大3家族、年間480家族の利用を目標としていると思うが、それについて従事者は6人とのことであるが、この人数での運営は非常に負担が大きくなるのではないかと心配があるが、それについてはどうか。

(こどもホスピス)

1年目は日中利用だけにする予定であり、時間も10時から16時までの予定で、スタッフ6名と、地域から選ばれたボランティアを1家族に1人つけて回していく予定で考えている。

(尹委員)

それで十分回りそうという見通しがついているということによろしいか。

(こどもホスピス)

はい、見通しはついている。

(尹委員)

収入面についてだが、非常にコロナの影響が大きかったと思うが、今後、同じような状況が起きた場合に備え、収入面での影響を小さくする工夫だとか、そういったものの考えがあれば教えてほしい。

(こどもホスピス)

今年は、マラソン系のイベントをやっている団体からの参加費の支援で寄附が入ってきており、そういった地域イベントであるとか、外資系の方々がやっている大きなイベントの寄付先として選んでいただけるような活動をしている。また、横浜銀行が創立100周年記念事業ということで、伴走支援してくれることになっており、イベントの協賛や年間の賛助会員になっていただける企業と一緒に営業しながら増やしている。また、金沢区は工業団地があり、1,300社あるので、そことの関係性を強め、金銭だけでなく利用する家族のためになるような物質的な支援などもとれるように、我々の存在を地域に知られるよう広報活動をしていきたいと思っている。

(山岡委員)

この事業の一つの成果について確認した。施設を開所するのも一つの大きな成果だと考えているが、補助金のように事業費の一部を負担するだけの事業ではない。事業1の子どもと家族の思い出作りにより笑顔の時間が増えるということが成果の一つだが、その達成をどのように評価するのか。また、事業2の普及啓発は国民への周知ということになると思うが、これらの成果をどのように自分たちで把握しているか、また、それが達成出来たかどうか、どう判断されているか、教えてほしい。

(こどもホスピス)

利用する家族にとって、ここに来て良かったと思えるような、利用者と同じ目線で友として寄り添う形でつながっていくのだが、今、考えているのは、あまり、ブリーフケア的な対応にならずに、利用した家族がアプリで今の気持ちとか判定出来るようなアプリを、

別の助成金をいただき開発を進めている。利用した感想は聞くが、紙ベースではなく、気楽にスマホで押せて、5段階の判定が出来るようなものを考えている。

普及啓発については、県内の基幹病院と連携がとれるように考えている。

例えば、金沢区には、小児の在宅に往診している医者がいないことが分かったので、磯子区から看護スタッフが来ている。現状では連携が出来ていないというところで、私達が考えている、こどもホスピスの中でやる小児緩和ケアの概念を地域に広めていくために、オンラインで地域の医療機関や訪問介護ステーション、薬剤師などと、毎月、定期的に小児緩和ケアネットワークカンファレンス in 横浜を開催しており、その中で、よりつながりを深めていて、どんな病態の子どもがいても、地域で対応出来るようなネットワークを構築しようと動いている。

(山岡委員)

県との協働事業ということで、現状は、協働部署は、理解促進とか、講師の派遣、情報提供など側面的な支援に留まっていると思うが、せっかく協働事業として実施しているので、団体側がもう少し踏み込んだ協働、県と一緒にやることでこの事業が前に進む、そういう可能性や期待するものがあればお聞かせ願いたい。

(こどもホスピス)

横浜市との協働事業だけではなく、県内から、または周辺の都道府県から来て利用していただきたいとは思っている。

昨日、私たちの一番大きな利用者になり得るのは、神奈川県立こども医療センター。その職員の皆様に知っていただいて、逆に、医療側からこういう施設があって、利用したらどうかなど、アドバイスがあることによって、親も安心して使え利用する流れになると思うので、協働部署と一緒に、利用者を増やせればいいなあと思っている。

(山岡委員)

ぜひ、進めていただければと思う。

(中島会長)

せっかくなので、協働部署からも一言お願いしたい。

(県立病院課)

県立こども医療センターのお話がでたが、こども医療センターは地方独立法人なので、県とはまったくの別法人となるため、協働部署として、できる限り協力したいという想いはあるが、やはり別法人が運営していることもあり、この場で何が出来るかという明確に答えられない。申し訳ない。

(中島会長)

では、自分ご自身の部署の立場で出来ることを言ってください。

(県立病院課)

そうすると、やはり、広報など今までの協力になってしまう。

【フリースクール等学校外の学びの場の必要性の周知を目的とした県域ネットワーク構築事業】

特定非営利活動法人鎌倉あそび基地（以下「鎌倉遊び基地」という。）によるプレゼンテーション（公開ヒアリング）実施。

（為崎委員）

実績を見させていただき、非常にきめ細かく、子どもに寄り添った支援をされていると思った。そういう中で、真に子どもに寄り添っていくためにめざすものが沢山あって、理想的な取り組みを追い求めているので、それを追求していくと、逆に事業の採算が取りにくくなる面があると思う。今後、自分たちの理想を目指していくことと、事業採算を取ってきちんと事業を回していくことへバランスのようなものについて、どのように考えているか。

（鎌倉遊び基地）

今、助成をいただいているので、これだけ人件費がさけるという質問だと思うが、確かにそのとおりだと思っている。

対象の子どもたちが、小学校1年から中学3年までとたいへん幅が広く、対応する人を何人か投入しないとなかなか難しい状態が続いている。さらに、経済的理由から利用したくても利用出来ないという家庭もある。そのため、団体としての自立も考え、ファンディングを学んでいるところだが、例えば、生活が困窮しているような家庭に対しても、寄付に特化したようなメニューを加え検討していきたいと考えている。そこからスタッフの人件費も捻出出来るようにすることを念頭に置きながら事業を進めている。

（為崎委員）

今、ファンディングを検討しつつ、最終的な基金終了後の事業の出口は、一般社団法人と鎌倉市のプロジェクトの中に位置づける計画としている。そのプロジェクトの伝統文化の継承といった中に位置づけられることと、現在、鎌倉あそび基地が目指していることの間には齟齬は生じないのか。プロジェクトの趣旨に、貴団体の活動が完全に合致するのか、やや疑問に思う部分もあるが、そこはどうか。

また、この事業は、県との協働事業なので、終了後、県との協働事業の成果は、何になるのかお聞きしたい。

（鎌倉遊び基地）

一般社団法人の方の事業に入れるとしたら、そこは伝統文化ではなく、職人の技術の継承や、そういったものを子どもたちに体験してもらうなど、いわゆるプロフェッショナルとの出会いやかっこいい大人との出会いというものなので、団体の活動とマッチするものである。プロジェクトを推進する一般社団法人の方でも、みんなの建築学校で、職人さんとともに子どもたちの体験を行っている。そういったことも、今のラルゴのいわゆるエンカレの事業と同じような趣旨でやっているため、そのあたりの問題は全くないと考えている。

県との協働の成果は、キミイロというウェブサイトですごく効果が出てきていると感じている。特に、子どもは鎌倉なので、県西の情報が中々入ってこない状態であったが、キ

ミイロのウェブサイトを立てたところ、県との協働事業ということで、県央の方で、フリースクールを立てたい方が、私達の活動を見学に来て、その方が、その後、団体を立ち上げたことで、県央での活動などいろんな情報が入るようになってきた。

また、その方から、私達のキミイロで情報を提供したいとの申出があり、先日、協力することになった。

また、県の問合せフォームから私達に質問があって、見学に来られたりとか、やはり、県と協働して一緒にやっているからこそ、信頼をいただいて、連携出来ていると思っている。

(為崎委員)

県の協働部署では協働事業の成果としてキミイロをどう評価しているか、また、今後県として、どのようにバックアップしていくのか、考えをお聞きしたい。

(子ども教育支援課)

今まで、子ども教育支援課が事務局となり、フリースクールとの連携などを進めてきたが、この事業により、フリースクール自体が主体的に関わる、という仕組みが出来てきたのが成果と考えている。

キミイロというサイトについては、中々県ではデザイン的な部分で難しい制約がたくさんあるが、団体の方で技術力を持って対応して、利用者が使いやすいページをどんどん更新してくれている。そういう意味では、県が出来なかった部分を補ってもらい、情報提供をしてもらっている。県の機関への周知についても、今後、キミイロを活用して一緒にいろいろ周知啓発していきたいと考えている。

(為崎委員)

これからも県と団体で連携し、キミイロを軸に、協働成果を深めていくと理解した。

(尹委員)

今の質問にあったキミイロの件だが、こちらの訪問者数とか、最もみられている内容とか、数値的な部分について教えてほしい。

(鎌倉遊び基地)

正直に申し上げて、まだ、閲覧者数の把握まで至っていない。

しかし、周りの方とか、キミイロに関心があり見られた方の反応としては、キミイロスタイルの部分について一番閲覧している、閲覧して良かったとの話を伺っている。

これから始まる無印良品との展示に併せて、そこを整備しているところだが、キミイロカラフルというタイトルで、子どもたちの作品や自分たちの広報の学びについて、いわゆる、見た人が参加するようなコンテンツ、ウェブサイトを立てているが、そういったところで、参加型のウェブサイトを作り、ただ見るだけの一方通行でないサイトにしていくことで、孤立しないようなウェブサイトを提供出来るものと考えている。

(尹委員)

数字が把握できていないのは、何か理由があるのか。

(鎌倉遊び基地)

付け加えて説明させていただくと、閲覧数ではないが、先日、文科省から来られている鎌倉市の教育長からメッセージをいただき、それを YouTube のキミイロにあげたところ、あっという間に 600 以上の再生があり、まだ更新中なのでどんどん増えている。私達は、そのような更新を日々行っており、全国から閲覧していただき、遠く九州からも「すごい」という声を全国からいただいている。

(尹委員)

数制的な部分で、今時点で数を把握されていない理由は何かあるのか。

(鎌倉遊び基地)

正直申して、そこまでの制度設計がまだ出来ていない。

今、ご指摘いただいたので、対処していきたいと考えている。

(尹委員)

先ほどの YouTube の鎌倉市の教育長の動画の再生数が多いか少ないのかはさておき、やはり、どれくらいの人が見ている、どのコンテンツが一番見られているのかなどをきちんと把握しなければ、正直、自己満足で終わってしまう可能性が非常に強いと思う。

具体的にそれを、いつ時点を目標にして、そうならないように、どう解決していくかという考えが、今あれば教えてほしい。

(鎌倉遊び基地)

今年度中に制度設計を済ませて出来るようにしたいと考えている。ただ、私の方は、技術の面で詳しくないので、希望としてはそのように考えている。

(尹委員)

今後のコンテンツについてだが、もっと充実していくような方向であるとするならば、先ほど無印良品等のお話があったが、それ以外で何か想定していることはあるか。

(鎌倉遊び基地)

内容の充実については、来年度以降、連携協議会を中心に、フリースクール毎のインタビュー取材をしていくつもりで考えている。

県域に広がっているフリースクールに出て、その周辺の情報も合わせて内容を充実も図っていききたいと考えている。

(尹委員)

内容の充実のためにも、どれくらい受け止められているかという分析は大変必要だと思うので、ぜひ本年度中には、その点をきちんと整備されるといいと思う。

(為崎委員)

先ほど、キミイロのサイトは閲覧だけでなく、見る人の参加というお話があった。また、今年度、展示、トークイベントを考えているとのことだが、いろいろな手段で啓発を促進し、その先で実際の動きにどのように繋げていくのか。サイト閲覧者や実際に展示などに

来た人を、その後の具体的な動きに繋げる工夫などをぜひ教えてほしい。自分も何か協力しようと思うようになる、例えばお金とか労力を提供しようとするなど、実際に動いていくことに繋げていく、繋がるといったところの工夫を教えていただきたい。

(鎌倉遊び基地)

寄附のページについては、まだ作成が間に合わずにいる。今回は、いらした方にオンラインでアンケートに参加していただき、連絡先の情報をいただくので、それを今後、団体の連絡や周知等に使っていきたい。また、実際に実施した事業をサイトに掲載しているので、それを見ることで、ご自身の子どもも参加出来るということが分かっていたらと思っている。

【隙間時間活用による高齢者職場還流プログラム推進事業】

特定非営利活動法人YUVEC（以下「YUVEC」という。）によるプレゼンテーション（公開ヒアリング）実施

(朝倉委員)

今回、最終年度だが、そもそも、この事業の目的に、シニア層の新たな就労モデルの構築と、神奈川モデルとしての発信を掲げられていたと思うが、まず、自己評価として、どの程度それが実現出来ているか、点数でいうと、何点くらいか。

(YUVEC)

数字的に言うならば、60点くらいかと考えている。コロナで非常に影響を受けてしまった。

(朝倉委員)

委員の中でも、それはコロナの影響かという議論があった。コロナの影響だけではないのではないかという意見も多数あった。もし、コロナの影響を除いたとして、どんな評価になるか。

(YUVEC)

80点くらいいくのではないかと思う。

(朝倉委員)

それはどの点か。提案書には就労モデルの構築と神奈川県としてのモデルという言い方をされているが、モデル化というものが8割出来ているということか。それが形になったものは、何かしら見せていただけるものはあるか。

(YUVEC)

神奈川県内だけではないが、大学とか、同窓会、企業の人事とかネットワークを作り、そういうところに、こういう人はいないかという話があったときに、これをつなぐチャンネルというものを作った。

(朝倉委員)

人材派遣仲介などの業態の方は、そういうネットワークがあるからこそ商売になっている。それがYUVEC自身で、独自のものとしてモデルを作り上げられたという、何かしらのものはあるのかという質問である。

(YUVEC)

例えば、大学同窓会とか、クラブ、サークルの同窓会などは、そういった形で、有料職業紹介でネットワークを作っているところは他にはないのではないかと考えている。

(朝倉委員)

ネットで見ると、同窓会でも職業紹介をやっているところはあるので独自のモデルと本当に言えるのかどうか懸念されるが、そのへんはいかがか。

(YUVEC)

おっしゃるとおりだが、そういう動きをしたというところは独自ではないかと考えている。

(朝倉委員)

そういうふうには考えられているということですね。

少し質問の内容が変わるが、研究会というのは、こういうモデルを作るためのものだと認識しているのだが、研究会の成果は貴団体のサイトと記載されているが、これは会員のみが見られるようになっているのか。

(YUVEC)

とりあえず、そうしている。

(朝倉委員)

審査をしている立場からすると、そういうものを見せていただかないと、本当にそれが、貴団体が思っているような成果がでてきているのかと、正直言って評価ができない。研究会は有料なので参加者に成果として還元したいというのはよく分かるが、公的な資金を使っている事業なので、なぜ事業計画でこういう形にされてしまったのかよくわからない。何か意図があったのか。

(YUVEC)

出せるところは出していきたいとは思っている。

今、発表した方の著作権の問題ですとか、その他いろいろ考慮すると、軽々に全てホームページに載せたり、出版したりは出来ない。従って、研究会メンバーの他に、研究者メンバーというものをに入れており、研究者メンバーは、主として大学の先生であるが、そういう方々が論文に引用するという間接的に出させていただくことに関しては、我々はOKを出している。

それから、協働部署に関しては、協働部署は、協働は、共催よりも重たいという判断をいただいております、神奈川県はしっかり情報管理をしていただけているという約束をいただいているので、成果物は協働部署とも共有している。

(朝倉委員)

県にお聞きしたいが、県としては、足元の状況をどう考えるのか。当初の事業目的が、ある程度達せられていると考えているか。

(中小企業支援課)

独自のネットワークを作るとというのが目的であったと思うが、実際に職業紹介等をされているということで、動きが出来ているとは思っているが、しかしながら、実際にマッチングに結びついた事例はあまり多くないのではないかと、思っている。

(朝倉委員)

もう一つお尋ねしたかったのは、事業3になるが、企業がYUVECの無料職業紹介を選ぶ理由は何か。

(YUVEC)

まず、無料であるということと、大学とをつないだネットワークがあるということかと思う。

(朝倉委員)

具体的に無料職業紹介のところで、件数は何件あるのか。その中で、大学を通じたものはどれくらいあるのか。

(YUVEC)

大学の同窓会を通じて紹介してもらったのがある。

(朝倉委員)

数字で教えていただきたいのだが。

(YUVEC)

それは、3、4割。

(朝倉委員)

残りの6割とかは、県が団体から情報提供を受けてというイメージか。

(YUVEC)

いや、違う。残りは、いろいろ動いているスタッフの個人的な繋がりである。関係しているスタッフは現在5人いる。今まで引き合いがあったのは、30件くらいである。

(朝倉委員)

2年半でということか。その評価をどういう風にされたのかを最終的にはお聞きしたい。

(YUVEC)

非常に少ないと思う。コロナ禍において主たるマーケットとして狙っていた中小企業から求人がそれほど出てきていないのが非常に苦しいところである。

(為崎委員)

先ほど、自己評価が80点程度で、成果としてネットワークが作れたとの話であったが、元々目指した「シニアが隙間時間を活用して、人材の育成を自力内製することが困難な中小企業に入って活躍する」というモデルの事例は、基金事業の間、いくつくらい作られた

か。

(YUVEC)

成果は3例ほど。

(為崎委員)

それは成果として十分と考えているのか。

(YUVEC)

全然足りないと思っている。もっともっと作らないといけないと思う。

(為崎委員)

その足りない理由として、コロナ以外の要因を、どのように考えているか。

(YUVEC)

我々の対応が追い付いていない部分で、シニアの側で準備不足が挙げられる。

シニア人材は、名刺にかっこよく書ける肩書、ポジションが欲しいというのが大方の人の希望である。だが実際に中小企業から出てくる要望は、もっと泥臭くて、一緒に目の前の問題を解決してくれるような人が欲しいというようなもので、そこでアンマッチが起きている。

もう一つは、最近あった事例だが、中小企業側がフルタイム勤務を求めている点で、シニア側では、そこまでは出来ないという人が非常に多い。形としてはアンマッチになっているが、ただ、全体の傾向としては、企業が副業を許しているとか、パートタイム的に働くという土壌というものも少しずつ出来ているので、そこで、もう少し、世の中が変わってくれたらというところを、今、一所懸命追っかけている。

(為崎委員)

研究会のメンバーは多少入れ替わりがあるが、企業の参加数が増えない、これについて、コロナの理由を除き、研究会自体の在り方に問題があると感じることはないか。

(YUVEC)

研究会メンバーになってくださいと企業にお願いすることが、企業側にとって少し重たく感じられるのかと思う。確実に研究会に参加しなければいけないというのは、少し重たいという感じがする。これは先ほどの質問とも関わってくるが、研究会の成果をあまり手間暇かけないでも、得られるような形を作るかどうか、我々のひとつの課題ではないかと思う。

(為崎委員)

研究会メンバーには、先ほど大学の先生などもいるとの説明があったが、自らシニア人材活用を実践しているなど、先進的にやられている企業の方も研究会のメンバーにいて、そうした企業から自分のところはこういうふうに行っていると、情報共有をする場面はあるのか。

(YUVEC)

7社ある。

(為崎委員)

その中で、先進的にやられているのは何社か。

(YUVEC)

先進的というよりは、皆さん苦戦されているので、苦戦のプロセスを共有するというの
は多い。比較的先進的な取組という点では、最近、従業員 12,000 人の大企業も入ってき
て、いろいろとあの手この手で、課題を持ちながらも頑張っているというのをプレゼンし
てもらったりしている。

(為崎委員)

そういった形で、先進とは言えないけれども、情報共有して、そこに行けば何等かのノ
ウハウが得られるという理解でよろしいか。

(YUVEC)

はい。

【性的虐待、性暴力の被害を受けた高年齢児童への長期的ワンストップ支援】

NPO法人神奈川子ども支援センターつなぐ（以下「つなぐ」という。）によるプレ
ゼンテーション（公開ヒアリング）実施。

(峯尾委員)

本事業は最終年度を迎え、内容的には非常にデリケートで高度な専門性を有するものと
理解している。昨年の審査会でもコメントを出したが、人材確保のことをどのように取り
組んでいるのか。

また、この支援も長い期間かかると思う。人材育成をこれからどうするのか、現状と今
後の展望について。それに併せて、人材養成について、基金事業終了後、県との協働をど
ういうふうにしていくのか、それについて教えてほしい。

(つなぐ)

人材の確保については、非常に専門性の高い、いわゆる支援に関わっている方々と、サ
ポートに関わるボランティアの2種類ある。

専門性が高い部分に関しては、今年度、協働事業の研修事業により、育成に関わる研修
の内容になっており、毎回、内容を充実させることが出来ている。

ボランティア育成については、支援事業を重ねることによって、ノウハウが蓄積されて
おり、それを新しいボランティアの方に継承していく段階となっていると考えている。

そのための事業として、来年度の事業の中にボランティア研修をいれている。負担金終
了後にも事業は継続していくので、専門性の高い児相職員、教職員、スクールソーシャル
ワーカーの方々に、このような事業が行われているというようなことを、しっかりと周知
していただくことを、協働で進めていただきたいと思っている。

(峯尾委員)

県との協働というと広報などの回答が多いが、最終年にあたり、こういうものが出来上

がったとか、こういうプロセス、フローが出来たとか、何かそういったものはあるか。

(つなぐ)

プロセスとフローという形でいうと、参加している方々、県の職員の方も参加していただいているが、公費で参加していただいているので、いわゆる県の人材育成の一つの場として、当団体を利用していただけるような形がとれているのではないかと考えている。

講師の方も、児相の職員の方においでいただいて、現状をお伝えしていただくということで、研修の中身を充実させている。協働していないと、中々、現役の方にお問い合わせすることは難しいと思っているので、そこは大変ありがたいと思っている。

(峯尾委員)

一つは、知識の集積という部分もあるが、こういうネットワークとか、こういったガイドブックが出来たなど、県と一緒にやったことの成果が残るといいなと思う。

たぶんそれが神奈川モデルとか、まだこれからという他の都道府県の参考となると思うし、今、ボランティア養成で他の地域の話もあったが、今後の展開として、神奈川県内は一手に引き受けるという形なのか、それとも、それぞれの地域で課題があり、声をあげた人達をサポートしていくという方針、考え方、そのためのノウハウの蓄積みたいなものは、何か考えているのか。

(つなぐ)

多職種連携というのは、一つのMDKと呼ばれる連携を行っていく都市の規模に関しては、日本各地の方とも話をしているが、神奈川県を一手に引き受けるというのは非常に難しい状況であると考えている。顔の見える関係作りでいうと、横浜市などの政令指定都市レベルと、それ以外の神奈川県の都市でやっていくことは将来的にはあるかもしれないが、今のワンストップセンターという形は、他にこの規模でやっているところが、全国的に見ても今はないので、まずは神奈川県全体でモデルを作った後で、きめ細かな部分に関しては、今後、サイズ化していくのもあるかと、全国的に言えば、各地にCACが立ち上がっていく機運が今あるが、その部分について、今、神奈川で先行して立ち上げ、神奈川県でこういった形で機関連携を行い、支援を行ってきたことが全てノウハウになってくるので、これが他の都道府県にも波及していくものと考えている。

(峯尾委員)

児童相談所との連携が非常に進んでいるとのことだが、他の協働部署の方が、中々難しいところがあるようだが、これについても県の協働部署にお聞きしたいが、協働事業終了後の連携や協働の取り方で、何か提案したいことや、続けていきたいことがあったら、一言お答え願いたい。どの課でも構わない。

(子ども教育支援課)

協働事業の中で、今年度、スクールソーシャルワーカーの連絡協議会があり、そちらの方では、当課の小中学校を担当するソーシャルワーカーと、学校支援課が担当する、県立学校を担当しているスクールソーシャルワーカーの総勢70名弱のところ、つなぐの新井さんに来ていただき説明をいただいた。スクールソーシャルワーカーの感想を聞くと、とても貴重な仕事であったとの話をいただいているため、今後も、スクールソーシャルワーカーに情報を周知しながら、つなぐに繋がるような連携を継続していきたいと考えている。

(学校支援課)

今の説明と同様で、県立高校を所管としているため、いろいろな機会を通じて情報提供をしながら連携していきたいと考えている。

(子ども家庭課)

当課は、児童相談所の主管課になるので、現在、連携をとっている部分と、児童福祉法の関係で年齢という部分があるため、その先のつなぎという部分では、つなぐにお願いすることが出てくるかなと思う。

(くらし安全交通課)

私どもは、神奈川性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援センター「かならいん」を運営しており、そちらの方でも引き続き、性虐待・性暴力ということであれば、児童相談所とつなぐに繋いでいるので、今後もそういうかたちで連携出来るかと考えている。

(中島会長)

先ほどから、かながわモデルとかワンストップサポートセンターなどの言葉がでていますが、具体的に目に見えるものにしていくには、道筋があると思うのだが、協働の最終年として、最終的な目的につなげるために、何かしかけとか工夫とか、こんなことを取り組んでみたいということがあれば教えてほしい。

(つなぐ)

最終年ではあるが、今現在、認定NPO法人を目指して整備を進めている。おそらく来年度には、特例認定がいただけるのではないかなと思う。それに伴い、寄付者も募集していく。今年度は継続寄附をお願いするキャンペーンとか、来年度にはクラウドファンディングも考えている。このような形でやっているで、ぜひ来年度も継続し、もう少し組織基盤を整えるところをお力添えいただきたいと考えている。

神奈川モデルとかモデルの構築に関しては、一つ一つ実績を積み上げることが非常に重要だと思っており、それが、今回、協働いただくことで非常に積みあがっているし、それを全国の方に発表する機会として、来月、虐待防止学会で「CACモデルの構築」ということで、発表することになっているので、全国に知らせるようになるのではないかなと思っている。

会員についても、CACモデルを立ち上げようとしている方々がつなぐの賛助会員になって、ともに情報交換をする体制もとれているので、神奈川からまず始まったことが、これから全国に広がっていくことが、これから目に見えてくると考えている。

あと、団体名からも、規模を大きくし、「かながわ」をとることも認証されている。

(中島会長)

資金獲得とか、休眠預金の話、認定NPO法人、クラウドファンディングにより組織基盤を高めるということだが、協働事業負担金ということなので、今、協働部署の方もいろいろな立場から参加するという、いろいろな役割はあると思うが。県との協働だから出来るということは、何か、一言、協働だからやってみたいことが、何かあれば教えてほしい。

(つなぐ)

おそらくこれから、国の施策としてワンストップセンターを作らなければならないとい

うロビー活動も行っており、何か国の動きが起こったときには、神奈川県主体でやっていくということになるのではないかと考えている。その時に協働事で一緒にやってきた実績というものが、全てそこに蓄積されて発表されていくものだと思っているので、そういったかたちで、協働部署と協働事業が出来ているという今の状況が、国への働きかけにも非常に大きく動くということで、ひとつひとつの支援の実践の部分では連携をとっていきたいと思っている。その実績の積み重ねが非常に大事だと思っている。

【がん患者外部講師によるがん教育モデル構築事業】

一般社団法人神奈川県がん患者団体連合会（以下「がん患者団体連合会」という。）によるプレゼンテーション（公開ヒアリング）実施。

（峯尾委員）

この事業は、がん患者自身によるがん教育のモデルとなっているが、今の世の中の状況を考えていくと、がん教育だけに限らず、非常に幅広い可能性を秘めた事業だと感じている。3つほどお聞かせいただきたい。

1つは、実績について、昨年もコロナで中々難しかったオンラインとあるが、今年度の実績を、簡単に、何回やって何人参加など。特に、9月と10月にがん教育基本研修会を5、6回ほど開催したとのことだったので、その人数などを教えていただきたい。

（がん患者団体連合会）

幅広いということについて、ありがたいと思う。今、コロナウイルスで世の中に起きていることは、病気が感染する、その後不安が感染し、偏見が感染するといわれている。

これはがんにも同じことが言える。がんだけでなく、健康というものに対しての意識というものが非常に高まっている、その状況にがんという題材を使って私たちは生徒達に向かっているのだという想いを強くしている。

それでは質問について答えたい。まず、実績については、事業は3つある。一つ目が、学校関係者との交流事業。もう一つが、がん教育の講義活動。登壇者を養成する研修事業。

（峯尾委員）

質疑の時間が限られているので、事業1、2、3については理解しているため、回数や参加者だけを教えてほしい。

（がん患者団体連合会）

事業1の交流事業は、2回の予定が5回になっており、そのうち1回が済んでいる。

事業2の研修は、計6日間あり、そのうち4日間が終わったところで、予定通り推移している。

事業3の講義は目標数が15講義、中間評価の時点では6講義が実施予定としていたが、現在、8講義実施の予定で、そのうちの1回目が今週金曜日に行われる。

（峯尾委員）

事業2の6回のうち4回行われた際の参加者や人数は何名くらいか。

（がん患者団体連合会）

2回研修をやっており、全部で27名が参加している。その内、新規に研修に参加された

方が 10 名、登壇経験者が 10 名、まだ登壇したことはないが昨年研修を受けた受講者が 7 名。

(峯尾委員)

その数字は想定よりも多いのか少ないのか。

(がん患者団体連合会)

目標としては全体の参加者数が 20 名としている。そのため 27 名ということでそれを超えている。

しかしながら、もう一つ大事なポイントがあり、新規登壇者が増えていくことを目標にしていて、目標 5 名を立てているが、それはまだ、今年度終わっていないので途中である。

(峯尾委員)

予算書等を見せていただき、自立のために製薬会社からの寄付などあるが、事業の総予算の内、事業の 1～3 の事業収入が 1 割位しかないのだが、このあと、自立に向けての取組は、何か考えがあるのかだけ教えてほしい。

(がん患者団体連合会)

それはあります。

(中島会長)

自立という意味では、資金を獲得するだけでなく様々なりソースを使ってということもあると思うが、具体的な今後の予定ではなく、最終年度にあたり、今後を見越した何か工夫みたいなもの、今、事務局の人件費が出ているので、それをうまく活用して何かこんなことをやってみたいことがあれば、教えてほしい。

(がん患者団体連合会)

来年度が最終年度になるということで、考えているのは、神奈川県全体での外部講師養成をやっているが、そういった外部講師を神奈川県内の各市町村にたくさん育てていく、横浜や中心部が事務局のところになるだけでなく、各市町村の教育委員会と結びついていき、そうした形で外部講師を教育委員会との結びつきを強めながら、がん教育を普及させていくという方向性を考えている。

そのためには、まず、質の高いがん教育の外部講師となれる方の育成をしていくことと、それから、各市町村の教育委員会、保健所等のがん対策課との結びつきを強めて行こうと考えている。

(中島会長)

今話を聞くと、県内でも活用状況に偏りがあるということか。

(がん患者団体連合会)

現状では、どうしても横浜が中心の部分があるが、そこをもう少し裾野

を広げていく、そして、地域に密着したがん教育というものを普及させていきたい。

(中島会長)

学校現場での取組が中心だと思うが、それ以外の場面で研修を受けた方々が活躍出来る場を作るような構想はあるか。

(がん患者団体連合会)

学校現場から派生していることは実際に起こっている。例えば、PTAに話すとか、小中高を今対象にしているが、大学に行くとか、もしくは医療系の専門学校に行くなど、いろいろな形でがん教育の裾野を広く対象に出来ると思うし、実際にも行っている。

(中島会長)

協働部署に聞きたいが、がん・疾病対策課と教育委員会の保健体育課だが、今の話の延長線になるが、最終年度にあたり、協働の成果を残すために、今までやってきたことを強化するでもよいし、何か新しいことや、こんなことに力を入れたいなどあれば教えほしい。

(がん・疾病対策課)

先程質問があった学校現場以外でのがん教育普及についてだが、現在、社会教育の一環としてがん教育があるので、私達の中でも、ちょっとした研修会の前座のような形で企業の人事担当者などにお話する機会があるが、その場でも患者さんの話を聞きたい際は当課に相談してくださいということは、紹介したりしており、そういった要請があれば県団連とも協力していけると思う。

(中島会長)

教育委員会はいろいろ制約があると思うが、何か出来ることはあるか。

(保健体育課)

学習指導要領が始まり、今年度が中学校での保健というところで、がんが取り出された。ということで、今年度から始まったところなので、それをこれから作っていく、手探りでやっているという状況である。来年度が高校なので、そこを加味して考えていきたい。

(中島会長)

がん教育の指導要領の中に、当事者のことの理解も入っていると理解しているが、当事者団体と一緒にやることの価値やメリットなど、命の大切さを伝えるにもつながっていると思うが、何か感じられることはあるか。

(保健体育課)

命は、「道徳」となってしまうので、「保健」という部分に関して言うと、知識の方に偏

り、だいぶ薄くなってしまおうというのが実際なのだが、それにつながるカリキュラムマネジメントというものがあるので、そこをつなげてみたいと思う。

(中島会長)

本来、保健体育の方だと、そんなに深く扱われないかもしれないところを、それをより深く、当事者の方が関わることによって、肉付きができるという理解でよいか。

(保健体育課)

そういうことである。

【広域大規模災害に備えた平常時からの行政、社協、NPO等の連携体制構築】

災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ(準備会議)(以下「みんな」という。)によるプレゼンテーション(公開ヒアリング)実施。

(山岡委員)

今年度から事業を開始し、協働部署との連絡会議を含め、着実に事業を進めていると思う。ただ、この事業は何か課題を解決するというのではなくて、ネットワークを作ることによって有事に対応できる仕組みをつくるということで、成果は究極的には、何か有事が起こらないと分からないことであり、やってみないとわからないところもあると思う。

本年度も11月まで終わって、ここまで進めてくる中で、このようなネットワークを作って災害に対応していくということについて、新たに見えてきた課題とか気づきとか、また、それによっては計画を変える必要もあるかもしれないが、そういうことがあれば教えてほしい。

(みんな)

この課題をというよりは、起こるべき災害に備えてという立場だが、今年、協働部署4課の方と、各月で会議を持ち、以前から連携をとっていた共同募金会や社会福祉協議会、かながわ県民活動サポートセンターとは、別の各月に会議を持ちながらやってきて、だいぶお互いの日頃の活動や、そして有事に備えて何ができるかの話し合いが進んできた。

今年度始めて感じたことの一つは、先月、県内を6つのブロックに分けた一つである県央地区で、災害時の協働をめざしての勉強会を開き、60名位の参加者がオンラインで参加し、地域での連携の重要性についてだいぶ感じていただけたということで、私達も手応えを感じた。

ただ、具体的にその連携をどう日常に落とし込んでいくのかというところは、まだ、皆さん戸惑いを感じていて、そのプッシュとかサポートをしていくのが私たちの役割だと、改めて感じた。

もう一つ、当初、様々な団体が加盟した形でみんな会議というかたちで展開しようと考えていた。ただ、いろいろな方とネットワークについて話し合いを進めていく中で、会員化とか法人化を進めるよりも、もっとゆるくて広いネットワークの方が、いざというときに実効的に動くのではないかと思い、会員を固定した形で参加してもらう形ではなくて、ゆるいネットワークをうまく回していく事務局の強化をした方に、今、少し方向転換をしながら進めていこうと考えている。

(山岡委員)

会員という形よりも、ゆるくて広いネットワークの方が有事には機動的に動けるのではないか、と感じた根拠はなにか。どうしてそのように感じられたのか。

(みんな)

一つは、事前にネットワークを組むために会員になってくれというところに入ると、ハードルが高くなり過ぎて、中々参加いただきにくい。顔つなぎに行く前のハードルを高くしてどうする、というところがあり、このような形で進めている。

組織的な後付けで具体的なつながりは付けられるが、まず有事に、互いに信頼関係が既に出来ている方の重要性を考えると、ハードルを低くして広くつながっていく方が、有事により機能的に動くだろうとの考えである。

(山岡委員)

会議体の有り様は変わるかもしれないが、会議体を作るということは変わらないということではどうか。

(みんな)

はい、それは変わらない。

(山岡委員)

前回の質問のところで、2年目に具体化を目指すという回答いただいているが、その見通しについてはどうか。

(みんな)

今年度1月の頭に、全県でのフォーラムをオンライン会議で開く予定である。

一方、県域でいろんな活動をしている、例えば、CEO連絡会とか、生協とか、いろんな団体と、今、少しずつ話し合いを進めていて、キーとなる団体の方々との感触は、非常に皆さん、協力的なので、来年度、議長を誰に頼むかなどは決めていないが、広く、私達が主導するというのではなくて、私たちは一歩後ろに引いて、皆さんが自由に参画できる形での会議体を、来年度中には形を作っていけるのではないかと感触は得ている。

(山岡委員)

3年計画で、令和5年度の収入の中に220万円が他団体助成金等として計上してあるが、初年度申請では他団体助成金はゼロで、事業収入と寄付で賄うという計画になっており、変更となっている。これに関しては何か見通しがあるのか、あるいは、この変更の理由があれば教えてほしい。

(みんな)

内閣府の主導で3者連携が始まったことにより、今、休眠預金の中でも災害枠が徐々に大きくなっている。資金交付団体をめざしている団体から、呼びかけをいただく機会もあるので、そういうところからも資金が得られるのではないかと考えている。

(為崎委員)

広くゆるやかなネットワークの構築をするとあったが、有事の時にそれがつながって、実際に稼働しないと意味ないと思う。先ほど、6つの地域に分けるとのことであったが、

それぞれの地域で、発災後から中長期にわたってその支援の仕組みが円滑に稼働するかどうかという実効性については、どのように検証していく予定なのか。

(みんな)

現段階で行っていることとして、例えば、県内各市町村が、自団体が考えているネットワークについて、どのような事情にあるかとか、今後、どのように考えられているのかのアンケート調査を今年実施した。今、内容を取りまとめ中だが、実効性のある組織をすぐに作ることは、今の時点では難しいが、まずは、分野の違うNPO団体などと、パートナーとなることが重要だと考えている。現時点では、行政の災害担当部署には実はそうしたことが不足していることが分かってきた。ただ、他県での被災地で情報共有会議などに参加した経験のある私たちは、そのつながりがすごく重要だと感じている。そうした弱点について今、分かってきたところ。その弱点を、今後、どうやって補完していくかは、今年度、来年度、再来年度の課題だと思っている。

(為崎委員)

3年間はとても短いので、ぜひ頑張ってもらいたい。

今の話の中では、各団体組織の災害時に調整役となる人材を掘り起こすとのことで、調整役の人材がキーになると思うが、そうした層をどのように掘り起こしていくのか。例えば、地域の核になる団体の人材を呼びかけていくのか、それとも各地域で、新たに呼び起こしていくのか。実際にコーディネートする人材について、どのような層に働きかけ、どのように掘り起こしていくのか。

(みんな)

現時点で考えているのは、既に地域で中間支援的な役割を持っている団体に、災害時にも中間支援的な役割を担うということ、事業計画の中に将来的には入れていただきたい、と要請することを考えている。個人の掘り起こしというよりは、既にある中間支援組織に、災害対応を盛り込んでいただく方向性で、今、考えている。

いろいろ話をしてみた感触では、既に中間支援の団体でも、災害の起きた被災地の団体との連携を取られているところも多いので、そのとりまとめをしようという声掛けをしようという積極的な団体もいくつかでている。

(為崎委員)

先ほどの質問と重複する部分もあるが、財源として休眠預金の助成金などを使うとの話であったが、今後、貴団体が事務局を担っていくには、人件費などの経費が発生して、それを安定的にどう担うかが中長期の課題となると思う。例えば、県の助成であったり、国の休眠預金だったり、公的な資金で賄っていくということを中心に考えているのか。それとも他の資金調達方法を考えているのか。

(みんな)

私どもの会議は、今、3つの独立した団体で構成されている。この先、この3つの団体がどのような形で続けていくかは、今、検討しているが、あまり人件費をかけなくとも会議自体は開催できると考えている。そのため、会議事務局を担いつつも、この2年間で、大きくネットワークを広げて、そのあとは、維持していくという形で、今ある組織の中でそれぞれ担っていけるように収束させていくような形で、これからも継続していきたいと考えている。今はネットワークを広げる開拓部分ということで、少し人件費を多めにいただいているという理解である。

(為崎委員)

先ほど、会議体で、ご自分たちは一歩引いて、座長はどこになるかわからないとの説明だったが、一歩引いたときに事務局としての役割としては、会議をやるという連絡のみが残っていくのか。

(みんな)

世話人会のとりまとめなど、事実上、私達の役割はたぶんずっと今と変わらず、大きな存在として残っていくと思っている。やはり、そこを抜けてしまうとうまく回らないので、事務を委託されるというより、裏の企画を担う役割だと考えている。

【非対面でも実施可能な児童養護施設への就労支援普及事業】

フェアスタートサポート（以下「フェアスタート」という。）によるプレゼンテーション（公開ヒアリング）実施。

(水澤委員)

協働事業2年目で、初年度は確実に事業を進め、適性検査は、児童養護施設だけではなく、シェルターや自立支援ホームなどからも新たな依頼があったということで、すごく支援対象が広がったと思う。

質問だが、適正検査などの事業のモデル化を進めるために、専門性を持つ人材の育成が必要と考えているようだが、なかなか人材育成は大変なことで、ましてはマッチングというコーディネーター役を担う訳なので、これについては、団体内での手法の共有や、マニュアル化など考えているようだが、具体的にどんなことなのか。また、他に何かアイデアは持っているか。

(フェアスタート)

適性検査は実施自体そこまで難しいものはないので、採点等に関してはマニュアルがあるため、少し覚えてもらえばできるものである。専門性の部分はフィードバックについて、結果をどう読み取るか。ハローワークがやっているようなフィードバックのみならず、その人の背景なども考慮理解しながら、もう少し踏み込んで説明する必要があり、私しかできない部分もあるので、それに関しては私のフィードバックの手法について、私がどう説明しているかを他の職員に見てもらって、記録し、私がどのような意図をもってフィードバックをしているか、内部では勉強会のようなものを持ちながら記録している。

(水澤委員)

OJTということでも理解した。

また、コロナ禍によって企業の業績悪化もかなり見受けられると思う。そういった中で、雇用についての厳しさがあるのではないかと思うが、現状はいかがなのか。会員企業として協力を得るための取組についての工夫をどう考えているか。

(フェアスタート)

確かに言われたように、特定の業種、旅館、ホテル、飲食店はかなりダメージを受けている業界があるという認識はある。しかし、大まかな数字で言えば、県内の新卒高校生の有効求人倍率は依然2倍を超えているため、致命的な減少まではいってないのではないかと考えており、まだ、元気なところがしっかりあるのであれば、そこと繋がる努力をして本人たちに何等かの選択肢を提供することを、我々がしていくことと感じていた。中小企業支援課とも、もっと踏み込んで、そこを一緒にやっていきたいと思っている。

我々も、施設の子を、見学とか、体験受入れで応援したい企業が簡単な情報を載せられる新しいウェブサイトも今月新たに作ってオープンさせるところまでいったので、外部の協力機関などの協力を得ながら、ロータリークラブさんとか、講師として呼んでもらって話をしている。そこでは、施設の現状なども話すが、応援できる企業に名乗り出てもらえないかとお願ひし、経営者に語り掛けて、その中で、元気な会社を、一社一社がんばって探していくということが、まず、出来ることかと考えている。

(中島会長)

今のお話で、申請書にも記載があるが、中小企業支援課、産業人材課、子ども家庭課の3者の協働で成り立っているが、最終的に、対象者の方に、ある意味、真つ当な仕事に就いてもらうことと、中小企業にしては、適切な人材を獲得するという事だと思ふ。長期的なものだと思ふが、協働事業という意味で、今後の2年目、3年目の最終的な目標を達成するために工夫していこうと思ふことは何かあったら教えて欲しい。

(フェアスタート)

適性検査等では、子ども家庭課の紹介により、裾野が広がったというのが正直なところ。児童支援施設やシェルターなどにも話がいき、そこでよりキャリアデザインの精度を高めようと、キャリア支援についての文化、気運が起き始めたため、流れを絶やすことなく、まずはここを浸透させていくことが一つ。

受皿となる企業の改革は必須になってくるので、今後、引き続き、中小企業支援課の協力をいただきながら、まだまだ多くの企業から知られてないはずなので、そこを知ってもらって、見学や体験の受入れ、場合によっては採用など、そこをがんばって開拓していきと考えている。施設の職員がウェブサイトで、近隣の企業とコミュニケーションをとるように、ウェブサイトを整備したいと考えている。現在はファックスや電話でやり取りをしているが、施設の職員が通常業務をしながらも、ホームページを見れば企業の情報が見られるようなそういう仕組みを整備して、促進を図っていきたい。

あと、ここは少し議論の余地はあるが、施設職員が直接会社とつながり、我々はサポートに回り、なにかうまくいかないとなったときに、私たちが仲介に入るなど、直接、施設職員が会社とつながることによって、いろんな機会を後ろ盾に、スピーディに支援していく、そこは意識してやっている。

(中島会長)

それが最終目標の達成につながるということで理解した。

その時に、非接触でも実行できる、そういうプログラムを念頭に置く事業とのことだが、今までやられてきた会社見学やインターンシップなど、対面の重要性が依然としてあると思っているのだが、その時に施設の方が自立的に企業とつながりあっていくところで、この取組で非対面だけでなく対面も含めて、望ましいような姿はどんなふうと考えているの

か。

(フェアスタート)

究極、そこは、施設が判断すればよいと思う。正直、緊急事態宣言があったりすると、施設の方で組んでいたものが全部延期になったことがある。延期になった際に、我々からオンラインでコミュニケーションが取れるので、そういう提案をしたが、施設によっては、この子はリアルの方がよいと思うので、リアルができるようになるまで待ちます、という判断になり延期になったことがあった。一方で、問題なくオンラインでできるという施設もあって、そこはオンラインを実施した経過もあるので、施設の職員が考えて、子どもに合わせて実施していくようにすればよいと思う。

(中島会長)

非対面と対面は、対象の方に応じて使い分ける、もしくは組み合わせて対応しているということでしょうか。

(フェアスタート)

また、対面になった際に施設としてやりやすいものは、出来るだけ近い会社が、子ども達も行きやすいので、その地域密着性に関しては、すごく意識をされていて、出来るだけ、施設から近い会社を、我々は、繋げる努力をしている。

(中島会長)

協働の担当者に伺いたいのだが、三者三様で企業側の視点もあるし、企業で働く側の視点もあるし、それとは関係なく、いろいろな境遇にある子どもの支援を行うやり方もあると思うが、この取組を通じて、協働ならではの成果のようなものはあるか。また、逆に、2年目にこんなこともやってみたいことなどと考えていることはあれば教えてほしい。

(産業人材課)

キャリア教育のどんな仕事があるのか、を紹介する動画をこの協働事業で作成しており、当課の事業でもキャリア教育支援をやっており、中高生に対して職業訓練に来てもらい体験してもらって、どんな仕事があるのかということを知ってもらうので、そういったところでは非常に連携がとれていると思う。

今の協働事業は、そういう目的があるのはよいのだが、当課としては、一方的に情報を提供しているという状態なので、出来れば、今後、当課が行うキャリア教育支援に児童施設が手を上げたら来てもらい、一緒にできればいいと思う。

(中小企業支援課)

フェアスタートサポートが、どういうノウハウを作るかを重点的にやっているところなので、企業の紹介等はまだできていないが、商工会議所につなぐことはできるので、これから頑張っていきたい。

(子ども家庭課)

協働の成果としては、フェアスタートサポートと、今回、一緒に協働することが出来た。その中で、施設からは、こういうことも出来るのだなあと分かった、という意見も聞こえてくるので、こんなふうに、まだまだ使えていなかった施設が、使ってもらえるといいなと思う。それと、ケースが非常に様々なので、取りこぼしのないように色々な手段が子どもたちに提供できればいいと思う。

【活動団体をつなぐことでできる地域協働の活性化】

NPO法人街カフェ大倉山ミエル（以下「ミエル」という。）によるプレゼンテーション（公開ヒアリング）実施

（尹委員）

事業実績としてある、事業3の「普及のための研修事業」について、10月からのプレ研修を行うとのことであるが、これについての内容と現状について教えていただきたい。

（ミエル）

プレ研修は11月に第1回を開催した。内容は、参加者は60名程度、私達は、研修につながる研修という名前を付けて、できるだけ参加者が研修後も繋がっていけるということを目指し、目的にしてやっている。

内容として、これから11月12月1月と、あと3回やるが、1回目は、大倉山ミエルがどのようなことをやっているか理解してもらい、その中で、出来るだけ参加者に発言してもらい、参加者が何をやりたいかというのを、これから実現していくためにアンケートを取りながら、それを3回終わった後に、4回目に、参加者に、実際に自分がこんなことをやりたいということを発表してもらいような内容で組み立てている。

（尹委員）

各自持ち帰って、その地域で活動してもらいような、種まきのような研修という理解をしたのだが、そういう理解でよいか。

（ミエル）

今年度はプレ研修なので、どんな研修が来年度以降はよいのかということも含めているので、参加者の半分位は、実は、大倉山ミエルにコミットしているスタッフに入ってもらっている。そこでいろいろと意見をいただいて、ブラッシュアップしたものを来年度以降の研修に活かしていこうと考えている。

（尹委員）

来年度の事業についての質問だが、県域地域の一つの団体に対して、その事業に対して、この助成金の中から支援費として団体が支援費を提供するというような記載がある。この業務委託費として出す支出が、県との協働事業の実行と、皆さんの団体の自立にどう関係するか分からない。その点について、明快な説明を願いたい。

（ミエル）

実は、茅ヶ崎の方で、場所が具体的に見つかったことで、来年度以降の活動が、こんなことがやっていけるということが見えてきた。そこで必要な人件費や、活動する人達が使

う物品費を具体的に支援することを、こちらが明確に伝えることで、その活動自体がすごく前に進みやすくなっていく。今の活動の上にそういう支援があるということが、活動団体の強いモチベーションになっていて、また、私たちと一緒にやっていくことで、実現するのだと、そういうふうに思ってもらっているということは、すごく私達も、何度か通っていて、また、具体的なその場所も、私達に見せてもらって、一緒に、そういう事業をやっているかと、一緒に考えていこうと考えている。

(尹委員)

だとすると、資金の援助という形ではなく、活動のための資金を作るためにどういうことが出来るかとか、そういったアイデアやノウハウを移転することがこの事業自体の目的だと思っているが、現在やろうとしているは、正直、皆さんが受けた助成金を、こっちからこっちに移すだけとしか見えない。

(ミエル)

私たちもちろん、一緒にやっていくということで何度も足を運び、また、今回、研修にも、茅ヶ崎の団体の代表の方にも入ってもらって、一緒に活動、事業をブラッシュアップしていこうと考えている。決して丸投げで、「じゃがんばってね」という話ではなくて、私たちもそこに入って、一緒に伴走型でやっていく。伴走型でやることで見えてくるノウハウが必ずあると思う。そのノウハウを、今度、また次の、今回、私たちが目標としている事業展開に活かしていきたいと思っている。

(尹委員)

例えば、次年度以降に同様の団体が見つかったら、次はそこを支援していくというようになるのか。

(ミエル)

ノウハウ移転の活動をしていると、地域のマッチングの話も聞こえおり、例えば、今、大磯のあたりでそういう活動が始まるとか、相模の方であるとかあるので、今回の研修事業と併せて、うまくノウハウ移転をしていけたらと思っている。

(ミエル)

本当は、今、茅ヶ崎で支援している団体が、来年度以降、補助金を申請して、その補助金をとっていければ、来年度以降はやっていけるが、来年、すごく緊急に支援を必要としているので、なので、来年は、我々の助成金の中からお金を出さざるを得ないという意味で必要と考えている。来年まで待つてしまうと、今の活動がにぶってしまうということもあるので、そういう意味では、補助金の申請の仕方とか、お金の取り方などは、もちろん私達からのノウハウの移転というものはあると思うが、そういう意味では、緊急にお金がいるというふうに考えている。当然、そういうものがないと、80万円が本当に適切かどうかというのはあるが、我々がこういう活動をしていくためには、補助金を、そこが受けるというノウハウ移転の前に、何等かのお金は必要になると思う。

(尹委員)

それはみなさんの役割なのか。

(ミエル)

一緒に、次の補助金をとるためにも、それを一緒に考えていくということも、もちろん

やっていくし、自分の団体の3年終了後に、また次のことを考えるということも、そういうノウハウも、たぶんお互いブラッシュアップしながら作っていくものだと思っているので、それが他の団体や地域に必ず役に立つと思って、そのモデル化を進めている。

(朝倉委員)

まずは、茅ヶ崎を選んだ理由があまり明確ではないように感じる。3つの候補があった中で、どういう経緯・理由で茅ヶ崎を選んだのか、教えてほしい。

(ミエル)

茅ヶ崎と新川崎と三浦を最初に提案して、新川崎の方についても実際に事業を見せてもらったり、あと、三浦の話の聞いたりしながら、茅ヶ崎は選んだ。茅ヶ崎は、とても具体的で、私たちがやっている活動と親和性があるということもよく分かったし、あと、フードパントリーやフードドライブや貧困家庭の支援に関しては、私達より茅ヶ崎の方がノウハウを持っていたりする、それを一緒にやることで、私達も勉強させてもらっている、あと、今回、具体的な場所が見えてきたというのもとても大きい。

(朝倉委員)

新川崎と三浦は、何が足りなかったのか。また、その三つの中の一つではなく、全部をやるということは体力的にも厳しかったのか。

(ミエル)

引き続き、新川崎と三浦には、研修事業に参加してもらったりとか、働きかけながら、出来れば、私達も、新川崎の活動なども面白い活動なので、内容もまだまだ見たいと思っているので、引き続き参加してもらおう。また、1月に予定しているフォーラムは新川崎のタウンカフェ関係の代表の斉藤保さんに登壇してもらおう予定になっている。

(朝倉委員)

自分たちがやりやすいということではモデル化にはならないではないか。協働事業の趣旨は事業モデルを作り、他者に展開していくことだと思うので、自分たちがやりやすいことをやってしまうのでは、少し違うのではないかと思う。

さろんどての問題もやりやすさに起因していると感じる。自分たちで調達して、自分たちで運営していくことをどのように貴団体としてサポートしていくかが本来、事業。そのあたりはご留意いただきたいと思う。

(中島会長)

そもそも大倉山モデルというのを一度説明していただきたい。また、県域モデルについても。

(ミエル)

大倉山については、非常に小さいカフェではあるが、地域でいろいろな活動団体とか、人がいて、そこでネットワークすることで、今の活動の広がりが見えてきていると実感している。今回も、子ども若者のネットワークを区域で広げていこうという話をいただいている、そういうネットワークの事務局をやれるということは、このような基金21の資金をいただくことで、今まではそういう体力がなかったが、この補助金をいただいていることで、ネットワークづくりの事務局を担っていけると言える状況となっている。そのような地域の広がりを今度は茅ヶ崎で、茅ヶ崎のさろんどての一団体でやるのではなく、茅ヶ崎

にあるいくつもの団体と協働しながらやっていくということを、是非一緒に考えてやっていきたいと思っている。

(中島会長)

協働部署としては、期待することは何かあるか。

(いのち・未来戦略本部室)

協働部署としては、コミュニティ団体1団体のみで地域活動をしていくといことは非常に難しいことで、その中で、地域活動の参画を増やすためには、団体と団体を結ぶような地域連携をすることが非常に望ましいと考えている。そのようなモデルを大倉山地域や、県域モデル地域など、様々なところでモデル的なものを活用していただき、自分たちのところでも、そういう取組が出来ると、名乗り出していただけたらと考えている。

(委員による審議)

○ 協働事業負担金への提案事業に係るプレゼンテーション（公開ヒアリング）審査の結果を踏まえて審議を行い、協議対象事業を選考した。

※ 選考結果は後日団体に通知。

■ 閉会

(審査会長より閉会の宣言)

○ 令和3年度第3回神奈川県ボランティア活動推進基金審査会を閉会する。

(以上)